

所 属	教育委員会教育総務課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3507

## 新 第2次岐阜県教育ビジョンの策定

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,000	一般財源 3,000	報償費 2,048 (委員謝金)
(前年度 0)		旅費 888 (調査旅費等)

### 2 背景・現状

教育基本法（平成18年12月改正）に基づき策定した「岐阜県教育ビジョン（平成20年12月策定）」の計画期間が、平成25年度で終了する。

社会情勢の急速な変化に伴い、教育をめぐる新しい課題の解決に向けた速やかな対応が求められていることから、県民の教育に対する期待やニーズ、国における教育政策の動向などを踏まえた、新しい時代に対応した岐阜県教育の目指すべき方向性を示していく必要がある。

### 3 事業目的

時代や社会の変化に対応した新しい教育を推進するため、本県が目指すべき教育の理念や方向性を再確認し、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として「第2次岐阜県教育ビジョン」を策定する。

### 4 事業概要

「第2次岐阜県教育ビジョン」策定（平成25年12月に策定予定）に向けて、「第2次明日の岐阜県教育を考える県民委員会（仮称）」を開催し、各界各層の県民からの意見をもとに議論を進める。

#### 「第2次明日の岐阜県教育を考える県民委員会（仮称）」

県民の教育に対する意見や評価を踏まえつつ、新しい時代に対応した今後の岐阜県教育の在り方を検討

#### <委員構成>

学識経験者、教育関係者、企業・NPO関係者、社会・家庭教育関係者など15名と、新たな重点課題（重点課題は今後検討）に関して、より専門的な検討を行う専門委員6名の計21名

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (2) 事務局費  
(明細書事業名) ○事務局管理費  
教育振興基本計画策定等事業費

所 属	教育委員会教職員課			教育委員会教育研修課		
担当(係)名	小中学校担当	内線	3526	研修企画担当	内線	800-26
所 属	教育委員会学校支援課			教育委員会社会教育文化課		
担当(係)名	教科教育担当	内線	3696	家庭・地域教育担当	内線	3574

## 基礎学力定着プロジェクトの実施

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- 7,809 国庫 140 旅費 1,468 (作成委員旅費等)
- (前年度 5,607) 一般財源 7,669 印刷製本費 5,028 (教材印刷費等)
- 委託料 512 (学力診断業務委託)
- 2 背景・現状  
 全国及び県の学習状況調査等の結果、基礎学力の定着に課題を抱える児童生徒が1割程度いることや、これらの児童生徒が高等学校入学後に学習内容の定着や学力向上が十分に図られていないことが課題として明らかになった。  
 これまでにも個に応じた指導の充実を図ってきたが、児童生徒の学習状況を適宜把握し、基礎学力を確実に定着させていく総合的な対策が必要となっている。
- 3 事業目的  
 基礎学力定着を図る総合的な対策を推進し、県内全ての児童生徒の学力向上を図る。
- 4 事業概要
- (1) 基礎的・基本的な知識・技能を定着させるための具体的な指導方法や教材等の研究開発
- ①基礎学力定着支援事業(小・中学校)
- ・学習上の課題が明らかになる小学校の4年生、5年生、中学校の2年生に対して岐阜県独自の学習状況調査及び学習等に関わる意識調査を作成・実施
  - ・調査結果を分析し、指導方法等の具体的な改善策や学力向上施策についての改善点を明確化
  - ・基礎学力の定着を見届けるための学期末評価問題と補充問題を作成・提供
  - ・指導が難しい単元についての指導計画のモデルや指導事例を作成・提供
- ②ステップアップカリキュラム研究開発推進事業(高等学校)
- ・義務教育段階の学習内容の確実な定着及び高等学校の学習内容への円滑な接続のための教育課程や指導方法等の研究開発、成果の普及
- (2) 習熟度に応じた学習集団の編成、個々の集団に応じた適切な教材による指導の改善と充実
- (3) 授業力向上のための教員研修の強化
- ・初任・3年目・6年目・12年目の各研修内容の充実
  - ・講師を含む教員の教科指導力の向上を目的とした専門研修の改善と充実
  - ・算数・国語の授業改善を目的とした校内研修の充実を図る出前講座の実施
- (4) 放課後指導や長期休業中の補充的指導・家庭における学習の充実
- ・放課後子どもプランの推進
  - ・「家庭教育学級リーダー研修会」の開催

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		
基礎学力定着支援事業費		
学力向上総合推進事業費		

(款) 10教育費	(項) 7社会教育費	(目) (1)社会教育振興費
(明細書事業名) ○青少年教育費		
放課後子どもプラン推進事業費		
家庭教育学級リーダー研修事業費		

所 属	教育委員会教職員課		
担当(係)名	小中学校担当	内線	3526
	高等学校担当		3528

## きめ細やかで質の高い学びの実現

### 1 背景・現状

近年、学校現場は、個に応じたきめ細かな指導の推進、食育の推進、発達障がいのある児童生徒や外国人児童生徒への対応など様々な課題を抱えている。

### 2 事業目的

厳しい財政状況のもとでも、学校現場の様々な課題に対応するため、教職員配置を充実し、きめ細やかで質の高い学びの実現を図る。

### 3 事業概要

新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、少人数教育を推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る。

・ 少人数教育の充実【小中】 39増

小学校における少人数学級の推進及び専科指導の充実や、中学校における学習支援が必要な生徒への対応を図る。

・ 通級指導の充実【小中】 11増

発達障がいのある児童生徒の増加に対し、通級指導教室を増設することで、障がいに応じた教育の充実を図る。

・ 外国人対応日本語指導の充実【小高】 4増

外国人児童生徒に対する、「日本語指導教室」による日本語指導や学校に対する適応指導（小学校）、外国人生徒のみの選択科目（取り出し授業）による学習内容の理解の促進（高校）を図る。

[児童生徒数と教職員定数の状況]

(単位：人)

区分	児童・生徒数			教職員定数		
	H24年度	H23年度	増減	H24年度	H23年度	増減
小学校	116,979	119,538	▲ 2,559	7,551	7,577	▲ 26
中学校	60,684	61,025	▲ 341	4,562	4,578	▲ 16
高等学校	48,249	48,063	186	3,931	3,927	4
特別支援学校	2,507	2,412	95	1,631	1,604	27
計	228,419	231,038	▲ 2,619	17,675	17,686	▲ 11

所 属	教育委員会教育研修課		
担当(係)名	研修企画担当	内線	800-24
所 属	教育委員会学校支援課		
担当(係)名	教科教育担当	内線	3697

## 実践的英語運用能力の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
61,424	一般財源 53,175	報酬 41,515
(前年度 40,535)	国庫 8,000	共済費 6,512
	諸収入 249	旅費 6,291
		負担金 1,521
		委託料 4,320

### 2 背景・現状

企業の海外進出、インターネットを利用した海外交流の活発化など、グローバル化の波がビジネスの分野から個人の生活に至るまで、あらゆる場面に急速に押し寄せているなか、平成25年度より施行される高等学校学習指導要領においては、「(英語の)授業を英語で行うことを基本とする」とすることが示され、より言語活動を中心とした実践的な英語運用能力を育てる授業への転換が求められている。

### 3 事業目的

外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するとともに、高い英語運用能力を備えた将来の社会のリーダーとして活躍する人材を育成する。

### 4 事業概要

#### (1) 外国語指導助手の拡充

- ・新規設置校(4校)

岐阜高等学校、大垣北高等学校、関高等学校、斐太高等学校

- ・既存設置校(8校)

岐阜総合学園高等学校、岐阜商業高等学校、各務原高等学校、大垣商業高等学校、郡上高等学校、東濃高等学校、恵那高等学校、益田清風高等学校

#### (2) 英語指導方法の研究、実践推進校の指定

- ・英語の授業は英語で行うことの実践
- ・県全体又は各地区での研修会の実施

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 外国語指導助手等設置費 外国語指導助手等活動費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業費

所 属	教育委員会学校支援課		
担当(係)名	総合支援担当	内線	3548
所 属	教育委員会教職員課		
担当(係)名	小中学校担当	内線	3526
	高等学校担当		3528

## 外国人児童生徒に対する教育の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
25,406	諸収入 126	報酬 21,000
(前年度 17,732)	一般財源 25,280	共済費 4,406

### 2 背景・現状

岐阜県では、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍者は、前年に比べ増加傾向にあり、全国的に見ても県内の在籍者数は多い状況である。

日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語（当該外国人児童生徒の第一言語）は、全体の約6割がポルトガル語である。次いでフィリピン語（タガログ語）が3割弱であり、その割合は近年増加傾向にある。このような外国人児童生徒の母語別在籍状況の変化への対応が求められている。

### 3 事業目的

外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語についての指導等を行うことにより、学校や日本社会への適応を図る。

### 4 事業概要

- ・外国人児童生徒適応指導員の配置

ポルトガル語対応の適応指導員・・・7人

**新**フィリピン語（タガログ語）対応の適応指導員・・・3人

- ・教職員配置の充実（外国人対応日本語指導の充実）〔再掲〕

外国人児童生徒に対する、「日本語指導教室」による日本語指導や学校に対する適応指導（小学校）、外国人生徒のみの選択科目（取り出し授業）による学習内容の理解の促進（高校）を図る・・・31人〔拡充〕

(H23：27人 → H24：31人)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費		
外国人児童生徒適応指導員配置事業費		

所 属	教育委員会学校支援課		
担当(係)名	生徒指導担当	内線	3695

## 小・中学校における教育相談体制の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
212,285	・国庫 70,761	報酬 197,040(カウンセラ諭)
(前年度 210,896)	一般財源 141,524	旅費 14,644(カウンセラ續)

### 2 背景・現状

小・中学校では、不登校以外にもいじめや発達障がい等に起因する二次的な問題としての問題行動への対応が求められている。そこで、児童生徒の問題行動等の状況に応じてスクールカウンセラーを配置し、小学校段階からの多様な問題に対して、早期発見・早期対応はもとより、未然防止に努めることが重要である。

### 3 事業目的

スクールカウンセラーの高度な専門性と豊富な経験を活用し、教職員の教育相談に関する資質や能力を向上させるとともに、学校における教育相談体制の充実を図る。とりわけ問題行動等の未然防止の立場から、小学校への配置を拡充する。

### 4 事業概要

児童生徒の問題行動等の状況に応じ、小・中学校にスクールカウンセラー及びスクール相談員を次のいずれかの方法により配置。(年間30回)

- ・スクールカウンセラーとスクール相談員を配置
- ・スクールカウンセラーを配置
- ・2校で1校分のスクールカウンセラーを配置

【中学校】全校配置(継続) 【小学校】26校(H23)→54校(H24)

※スクールカウンセラーが配置されない小学校については、校区の中学校に配置されるスクールカウンセラーが必要に応じて訪問する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 スクールカウンセラー設置費・事業推進費
---

所 属	教育委員会学校支援課		
担当(係)名	総合支援担当	内線	3548

## 新 高等学校における就職指導の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,888	一般財源 3,888	報償費 2,808 (カウンセラー謝金)
(前年度 0)		旅費 1,080 (カウンセラー旅費)

### 2 背景・現状

東日本大震災の影響、昨今の急激な円高の影響により、県内の新規高等学校卒業者の就職も非常に厳しくなっており、特に、普通科高校では未就職者数が専門科高校と比べ非常に多い状況となっている。しかし、こうした厳しい就職状況にも関わらず、就職希望者は増加傾向にある。

### 3 事業目的

県立高等学校、とりわけ普通科高校における就職指導を主体的に支援することにより、高校生の社会的自立を促し、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。

### 4 事業概要

就職に関する専門知識をもったキャリアカウンセラーを、東海地方で初めて普通科高校を中心に配置し、就職指導の支援及びキャリア教育の充実を図る。

配置校：就職希望者数、就職未内定者数を目安として15校に配置する。

※キャリアカウンセラーとは

就職を希望する人に対して、さまざまな相談支援を行う専門職である。

主な業務は、就職希望者が自らの適性、能力、経験などに応じて職業生活を設計して効果的に職業選択や職業能力開発を行うことができるように、個別に相談を行うことであり、生徒の職業観や働いて自立する意欲を養う。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費  
 (明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費  
 就職指導緊急サポート事業費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
担当(係)名	自立支援担当	内線	3557

## 特別支援学校における就労支援の充実

<子育て支援対策臨時特例基金事業>

1. 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
24,830	一般財源 24,830	報償費 5,376 (キャリアアップ 継続特給)
(前年度 22,210)		旅 費 7,828 (企業訪問等旅費)
		委託費 3,840 (自立支援員等委託)

### 2 背景・現状

特別支援学校高等部卒業生の就労については、卒業生の増加に伴い、一般企業へ就職を希望する生徒も増える状況にある。そこで、企業内作業学習と校内作業学習を柱とする岐阜県版デュアルシステムを構築するなど生徒の働く力を育成するとともに、「働きたい！応援団 ぎふ」登録制度を創設し、協力企業の拡大を進めている。

### 3 事業目的

特別支援学校生徒の社会的自立を目指して、より一層の生徒の「働く場の拡大」や「働く力の育成」を図るとともに、生徒のニーズに応じた職業教育の研究開発を行う。

### 4 事業概要

#### <働く場の拡大>

- ・「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業の拡大
- ・キャリアアップ推進会議の開催（年3回程度）

#### <働く力の育成>（岐阜県版デュアルシステムの推進）

- ・企業内作業学習実施校の拡大（H23：7校→H24：11校）
- ・校内作業学習の充実（関係団体等との連携）
- ・職業教育プログラムの研究開発（平成24年度～26年度）

- ・職業教育に特化した教育課程の編成
- ・3年間の系統性ある指導計画の作成
- ・教科書の選定及びテキストの作成 等

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費  
(明細書事業名) ○教育振興費  
子ども自立支援トータルサポート事業費



所 属	教育委員会特別支援教育課		
担当(係)名	特別支援学校整備担当	内線	3555

## 特別支援学校の計画的な整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,390,222	国庫 223,733	工事請負費 1,310,000
(前年度 75,071)	県債 781,700	委託料 75,556
	一般財源 384,789	(実施設計費等)

### 2 背景・現状

平成21年3月に改訂した「子どもかがやきプラン」に基づき、特別支援学校の教室不足の解消、通学時間の短縮等を図るため、計画的に特別支援学校を整備している。

- ・平成22年度一括移転：恵那特別支援学校
- ・平成23年度開校：可茂特別支援学校

### 3 事業目的

障がいのある幼児児童生徒が、就学前から卒業後まで、地域の中で力強く生きていくことができるよう、一人一人のニーズに応じた教育を推進するための教育環境を整備する。

### 4 事業概要

(単位：千円)

	学校名	所在地及び学校概要	24年度事業内容
新設	飛騨北部特別支援学校(仮称)	飛騨市古川町片原町地内(古川小学校地内) <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数 約30名(小・中・高等部)</li> <li>・知的、肢体不自由、病弱対象</li> <li>・H25開校予定</li> </ul>	建築工事 710,742
	飛騨南部特別支援学校(仮称)	下呂市小川地内 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数 約52名(小・中・高等部)</li> <li>・知的、肢体不自由、病弱対象</li> <li>・H25開校予定</li> </ul>	建築工事 634,755
再整備	岐阜希望が丘特別支援学校	岐阜市則武地内 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数 約90名(小・中・高等部)</li> <li>・肢体不自由対象</li> <li>・H27供用開始予定</li> </ul>	基本・実施設計等 44,602

(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (3)学校建設費  
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費  
特別支援学校施設整備事業費(学校建設事業費)

所 属	教育委員会社会教育文化課		
担当(係)名	教育文化担当	内線	3576
	伝統文化財担当		3569

## 県内文化施設における企画展の開催

<ふるさとぎふ再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
38,642	繰入金 35,672	負担金 19,852
(前年度 7,503)	使・手 1,425	委託料 13,267
	諸収入 1,545	

### 2 背景・現状

県民の美術文化活動をより積極的に推進するため必要な事業を実施

### 3 事業目的

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を盛り上げ、県民の方に岐阜県の魅力を再認識してもらおうとともに、県外の方に岐阜県の魅力を積極的にPRするため、特色ある展覧会を開催する。

### 4 事業概要

#### ・岐阜県博物館

岐阜県の国宝・重要文化財を多数展示する特別展を開催

「飛騨・美濃の信仰と造形」9月21日～10月28日

「岐阜、染と織の匠たち 人間国宝三人展」9月21日～11月4日

#### ・岐阜県美術館

開館30周年記念の展覧会を開催

「開館30周年記念 マルク・シャガールー愛をめぐる追想」9月5日～10月28日

#### ・岐阜県現代陶芸美術館

美濃陶芸の現況を紹介する展覧会を開催

「ミノ セラミックス ナウ Part2 展」9月1日～11月11日

「岐阜県ゆかりの人間国宝ー美濃陶芸の系譜ー展(仮称)」8月4日～12月24日

(款) 10 教育費	(項) 7 社会教育費	(目) (4) 社会教育施設費
(明細書事業名) ○博物館費・美術館費・現代陶芸美術館費		
博物館特別展開催費		
芸術文化展示費		
陶芸文化展示費		

所 属	教育委員会スポーツ健康課		
担当(係)名	学校体育安全担当	内線	3590

## 新 防災教育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,500	一般財源 3,500	報償費 468 (講師謝金等)
(前年度 0)		需要費 952 (消耗品費等)
		委託料 1,200 (指定校研究費)

### 2 背景・現状

東日本大震災を受け設置された岐阜県震災対策検証委員会において、学校での防災教育の推進が提言された。

防災教育については、これまでも学校の教育活動全体を通じて取り組んできたが、今後、災害に対し児童生徒が自ら判断し対処する能力を高めるとともに、地域ぐるみで防災に関する教育や活動を展開することが求められている。

### 3 事業目的

防災教育推進校（仮称）を指定し、児童生徒が災害に対して適切に対処できる能力を養う防災教育のあり方を研究するとともに、地域の実情に応じた防災教育カリキュラム等を作成し、その成果を県内の学校及び関係機関に周知することで、防災教育の充実を図る。

### 4 事業概要

#### ○防災教育推進校における実践研究

児童生徒の発達段階に応じた効果的な防災教育の実践研究を、小・中学校6校、県立高等学校2校、県立特別支援学校2校で実施する。

#### ○防災教育フォーラム

有識者による講演とパネルディスカッション、防災教育推進校の実践発表等を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 8 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費  
 (明細書事業名) ○学校保健費  
 防災教育推進事業費

所 属	教育委員会スポーツ健康課		
担当(係)名	スポーツ振興担当	内線	3588

## 新 ロンドン五輪ホッケー予選大会の開催

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】  
 15,000 一般財源 15,000 補助金 15,000 (開催費補助金)  
 (前年度 0)

### 2 背景・現状

平成22年11月に、ロンドン五輪ホッケー予選大会の開催地として岐阜県（各務原市）が選ばれた。五輪ホッケー予選大会は日本（岐阜県）で2回目の開催となるが、男女同時開催は初めてとなる。

### 3 事業目的

世界レベルのスポーツイベントに対して助成することにより、「スポーツ王国・ぎふ」づくりを推進するとともに、国際レベルの選手及び試合を間近で観戦することで、競技力向上や県民のスポーツに対する意識が高まり、さらには「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催・成功への弾みになることが期待される。

### 4 事業概要

ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金

- ・大会名 第30回ロンドン五輪男女ホッケー予選大会
- ・主催 国際ホッケー連盟
- ・期 日 平成24年4月25日（水）～5月6日（日）
- ・会 場 岐阜県グリーンスタジアム（各務原市）
- ・出場国 男女とも日本ほか5カ国

(款) 10 教育費	(項) 8 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		
ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金		

所 属	教育委員会スポーツ健康課		
担当(係)名	企画管理担当	内線	3035

## 国体関連施設の改修工事

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
193,315	一般財源 193,315	工事請負費 163,245
(前年度 243,867)		委託料 30,000

### 2 背景・現状

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の会場となる各施設が老朽化しており、大規模改修工事を計画的に実施してきた。

### 3 事業目的

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のメイン会場となる岐阜メモリアルセンター内の各施設設備の機能維持・向上を図るため、改修整備を実施する。

### 4 事業概要

#### (1) 工事箇所

長良川競技場空調設備等更新工事 [平成 23 年度～]

第一・第二体育館ブラインド更新工事

水泳場照明制御装置更新工事 他

#### (2) これまでの整備状況

施設名	整備内容	施工年度
長良川競技場	トラック全面改修(8→9レーン)など	20～22
補助競技場	トラック全面改修(300m→400m)	21～22
長良川球場	人工芝張替(ファウルグラウンド)など	21
長良川スイミングプラザ	大型表示装置更新、屋根の葺替えなど	21～22
長良川テニスプラザ	屋根新築(コート4面)、表層改修など	21～22
で愛・ふれ愛ドーム	屋根軒先パネル改修など	21～22
サンサンデッキほか	バリアフリー工事など	22
グリーンスタジアム	人工芝張り替えなど	21
岐阜アリーナ	外・内壁補修	22
川辺漕艇場	艇庫建て替え	22～23
クリスタルパーク恵那スケート場	選手控室の建設	23

(款) 10 教育費 (項) 8 保健体育費 (目) (3) 体育施設費  
(明細書事業名) ○ 体育施設費  
国体関連施設整備費

所 属	教育委員会学校支援課		
担当(係)名	総合支援担当	内線	3546
所 属	教育委員会教育財務課		
担当(係)名	経理担当	内線	3558

## **新** 県立高等学校各種証明書交付手数料の有料化

1 事業費 【歳入】 県立高等学校各種証明書交付手数料 3,144 千円

2 背景・現状

県立高等学校は、卒業生に対し、「調査書」や「卒業証明書」などの各種証明書を交付しているが、本県においては進路実現を支援する意味から、その交付手数料を無料としてきた。しかし、発行にあたっては、教職員に事務負担が生じている。

3 事業目的

証明書発行にあたり、事務負担が生じているため、受益と負担の適正化を図る。

4 事業概要

○ 証明書の種類

- ・ 卒業証明書
- ・ 調査書
- ・ 学業成績証明書
- ・ その他の証明書（単位修得証明書、在学証明書、修了証明書など）

○ 手数料の額

証明書1通あたり300円

○ 手数料の徴収方法

収入証紙により徴収

○ 手数料徴収開始時期

平成24年7月1日

※ 在校生については、今後も交付手数料を無料とする。